

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 21 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、平成 16 年 7 月に阪神港として「スーパー中枢港湾」の指定を受け、国際競争力の強化に向けた取り組みを進めている。当年度は、コンテナバース P C 18 東面岸壁の泊地等の浚渫事業や港島トンネルの延伸（複線化）事業等を行ったほか、港湾施設の機能を適正に維持し、みなとの安心・安全を確保するため、岸壁や道路の耐震補強事業等を行った。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図り、ハブ機能の強化を図るため、国内外の荷主企業・船会社に対して、引き続き、民間企業からの職員とともに結成したポートセールスチームや財団法人神戸港埠頭公社（以下、「公社」という。）の上海事務所との連携による誘致活動を行った。海上貨物を発生させる企業の誘致についても、企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」により、積極的な誘致活動を行った。

このほか、市民に親しまれ賑わいのあるみなとづくりを推進するために、社団法人神戸港振興協会に対してポートタワー改修の補助・資金貸付を行ったほか、みなと神戸花火大会などの市民参加型イベントの実施や客船の誘致に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、世界同時不況の影響を受け、前年度と比較すると、使用料、賃貸料収益が減少する一方、運営経費等の増加により、ここ数年増加傾向にあった営業利益は 4 年前をやや上回る水準に減少した。しかしながら、企業債の償還の進捗に伴う支払利息の減少により、経常損益は 10 億円の黒字を確保し、これに固定資産売却等による特別損益を加えた当年度純利益は、前年度と比較して 1 億円の減少となる、32 億 5 千万円となった。

この結果、前年度繰越欠損金 193 億 7 千万円を加えた当年度未処理欠損金は 161 億 1 千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、6 億 3 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 港勢の回復・拡大

当会計の主要な営業収益は、公共埠頭背後用地等の賃貸料が特に多く、次いで埠頭用地、上屋、港湾幹線道路の各使用料の順であるが、特に賃貸料と埠頭用地使用料の推移は、入港料対象船舶やコンテナ取扱個数など、神戸港全体の貨物量関係の指標の推移と同様の傾向を示している。神戸港の港勢を取扱コンテナ個数の推移で見ると、近隣海外諸港の施設整備などに伴う東アジア地

域の物流構造の変化や、大消費地近接港志向の輸入貨物への対応に遅れをとったため、国内外の港間競争の中で相対的な地位の低下傾向が続いている。

当年度は、世界同時不況の影響を受けて総コンテナ取扱個数、賃貸料収益等が前年度を下回ったが、次項に述べる経営の健全性を確保したうえで、中長期的な視点に立った港勢の回復・拡大策に積極的に取り組まれない。

イ 企業経営の健全化

港湾施設は、整備に多額の資金を必要とし、かつ長期に渡って利用されるものであることから、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。平成 16 年度以降の決算では純利益を計上しているが、固定資産売却等による特別利益の計上によるところが大きく、当事業の経営環境はなおも厳しい状況にあると言わざるを得ない。今後の施設整備については、慎重を期す必要がある。

特に、投資に伴う企業債の償還額に関しては、当年度は起債の許可期限内のものについて借換を行った上で前年度より 100 億円以上減少したが、今後、高い水準の償還負担が続くと見込まれることから、当面の償還財源の確保に留意が必要である。また、当年度は国の大型経済対策に合わせて多額の資金的支出を計上しており、資本費と償還財源の管理には十分な注意が必要である。

今後とも、変化する物流構造に対応しつつ、計画性・透明性の高い企業経営によって効率化と財政基盤の安定化が促進されるよう希望する。

2 業務実績

(1) 主要業務量の推移

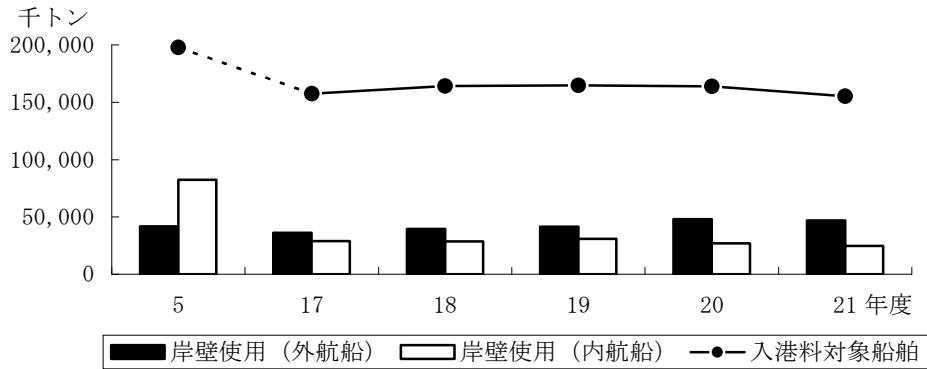
ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度 1 億 5,530 万トンとなり、外航船、内航船とも減少し、前年度に比べ 855 万トン（5.2%）減少している。

「岸壁使用」は総トン数 7,199 万トンとなり前年度に比べ 292 万トン（3.9%）減少しているが、主として、定期フェリーの減により内航船が減少したもので、ここ 2 ヶ年で 20% 近く減少した。

岸壁使用の平成 5 年度との比較では、外航船は増加（13.3%）しているものの、内航船は、明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少等により、3 割程度の水準（69.9%減少）となっている。

第 1 図 主要業務量の推移（その 1）



（単位 千トン）

年 度	5	17	18	19	20	21
入 港 料 対 象 船 舶	197,730	157,339	164,152	164,608	163,851	155,301
岸 壁 使 用	124,067	65,074	68,341	72,413	74,917	71,993
外 航 船	41,592	36,226	39,600	41,473	47,994	47,127
内 航 船	82,475	28,847	28,742	30,940	26,923	24,866

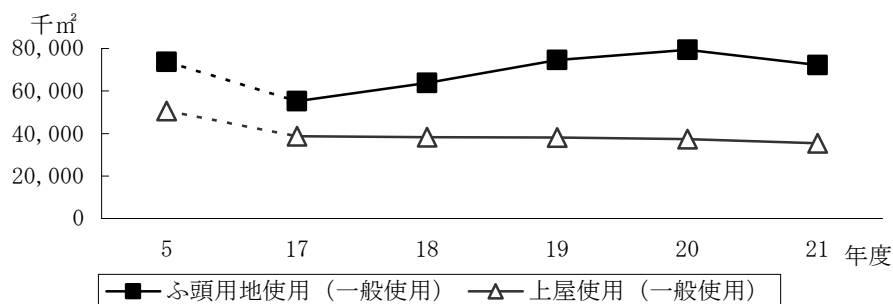
入港料対象船舶には、公社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、平成 15 年度以降連続して増加していたが、当年度は 7,213 万㎡となっており、前年度に比べ 733 万㎡ (9.2%) 減少している。主として、中古車、建設機械の取扱量の減により東部埠頭が減少したことによるものである。平成 5 年度との比較でも 97.9%と、震災前の水準を 3 年ぶりに下回った。

「上屋使用」の一般使用は 3,543 万㎡で、新港の減少等により、196 万㎡ (5.2%) 減少しており、平成 16 年度以降は減少傾向が続いている。

第 2 図 主要業務量の推移（その 2）



（単位 千㎡・日）

年 度	5	17	18	19	20	21
ふ 頭 用 地 使 用 （ 一 般 使 用 ）	73,664	55,185	63,758	74,557	79,462	72,134
上 屋 使 用 （ 一 般 使 用 ）	50,562	38,733	38,328	38,195	37,396	35,435

延べ使用面積である。（一般使用のほかに、専用、占用の使用形態がある。）

(2) 港湾施設の整備

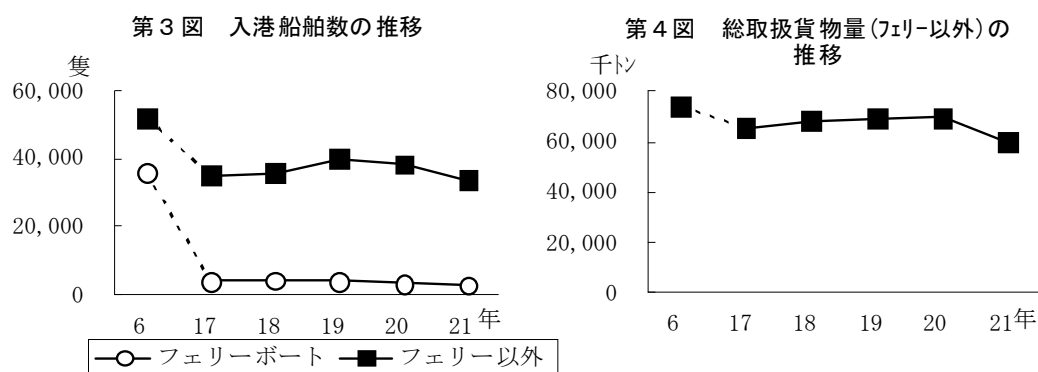
コンテナバースP C18 東面岸壁や同R C7 関係の航路・泊地の浚渫事業やポートアイランド沖岸壁の整備事業、コンテナバースP C14～17 岸壁、港湾幹線道路等の耐震補強事業、港島トンネルの延伸（複線化）事業等を実施した。

(3) 神戸港の港勢（貨物量）の推移

入港船舶数や総取扱貨物量は、直近5年の推移では総コンテナ取扱個数と同様の傾向を示している。

総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で、震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、震災後大きく落ち込んだ後、積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり、平成15年より増加に転じ、平成20年は平成6年の88%に相当する256万TEUまで回復した。しかし、平成21年は、世界的な経済情勢の悪化の影響を受けて12%減少し、224万TEUにとどまった。

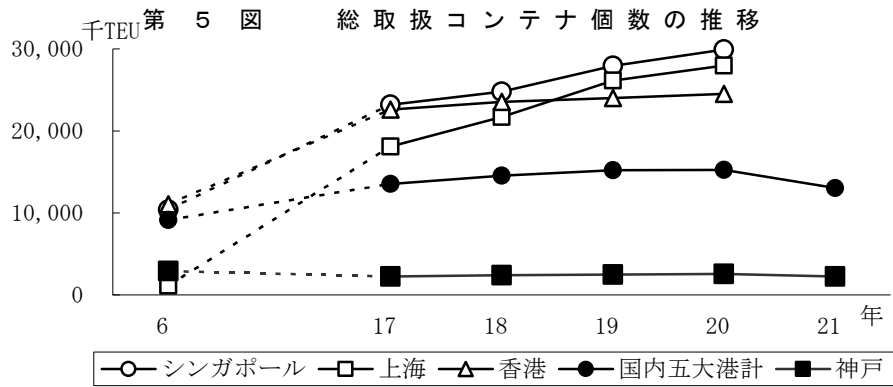
(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)



(単位 船舶数：隻 貨物量：千トン)

年	6	17	18	19	20	21
入港船舶数(フェリー以外)	51,902	34,935	35,680	39,915	38,200	33,691
同上(フェリーポート)	35,806	3,921	4,010	3,872	3,238	2,791
総取扱貨物量(フェリー以外)	73,799	65,506	68,362	69,115	69,546	59,682

備考：期間は暦年である。



(単位：千TEU)

年	6	17	18	19	20	21
シンガポール	10,399	23,192	24,792	27,936	29,918	—
上海	1,130	18,084	21,710	26,150	27,980	—
香港	11,050	22,602	23,539	23,998	24,494	—
国内五大港計	(9,132)	(13,540)	(14,565)	(15,231)	(15,256)	(13,052)
東京	1,805	3,819	3,969	4,124	4,156	3,795
横浜	2,317	2,873	3,200	3,428	3,481	2,798
名古屋	1,224	2,491	2,752	2,896	2,817	2,113
大阪	870	2,094	2,232	2,310	2,243	2,100
神戸	2,916	2,262	2,413	2,473	2,558	2,247
神戸港の順位	6	39	38	44	44	—

備考：“Containerisation International”並びに国内各港統計より編集。

期間は暦年である。また、一部は速報値である。

6年の横浜港と名古屋港は、外貿のみの値である。(五大港計も同様)

6年の大阪港は、内貿の空コンテナを含まない。(五大港計も同様)

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 101.7%となっている。これは、予算に比べ、主として、固定資産売却益の特別利益が増加したことによるものである。

収益的支出の執行率は 96.4%となっている。これは主として、業務費や総係費等の営業費用の減少によるものである。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収益的収入	20,581,800	100.0	20,935,770	100.0	—	353,970	101.7
(1) 営業収益	15,337,915	74.5	14,969,867	71.5	—	△ 368,048	97.6
(2) 営業外収益	3,466,425	16.8	3,640,517	17.4	—	174,092	105.0
(3) 特別利益	1,777,460	8.6	2,325,386	11.1	—	547,926	130.8
1 収益的支出	18,297,000	100.0	17,633,134	100.0	137,567	526,299	96.4
(1) 営業費用	13,769,203	75.3	13,169,001	74.7	137,567	462,635	95.6
(2) 営業外費用	4,463,570	24.4	4,318,319	24.5	—	145,251	96.7
(3) 特別損失	44,227	0.2	145,813	0.8	—	△ 101,586	329.7
(4) 予備費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は67.1%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は69.9%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、工事資金を繰り越したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に 対し は 繰 越 す 額	予 算 額 に 対 し は 繰 越 す 額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資本的収入	61,314,786	100.0	41,155,908	100.0	720,036	△ 20,158,878	67.1
(1) 企業債	31,005,501	50.6	15,753,481	38.3	—	△ 15,252,020	50.8
(2) 他会計繰入金	8,916,337	14.5	7,282,139	17.7	178,769	△ 1,634,198	81.7
(3) 他会計補助金	4,823,979	7.9	5,101,191	12.4	53,546	277,212	105.7
(4) 国庫支出金	6,688,600	10.9	3,353,461	8.1	—	△ 3,335,139	50.1
(5) 財産収入	1,189,092	1.9	1,363,537	3.3	—	174,445	114.7
(6) 組入金	2,622,859	4.3	2,140,263	5.2	—	△ 482,596	81.6
(7) 雑収入	6,068,418	9.9	6,161,836	15.0	487,721	93,418	101.5
1 資本的支出	70,124,895	100.0	48,986,084	100.0	19,166,120	1,972,691	69.9
(1) 建設改良費	42,117,036	60.1	20,996,930	42.9	19,163,861	1,956,245	49.9
(2) 投資	7,897,265	11.3	7,886,647	16.1	2,259	8,359	99.9
(3) 企業債等償還金	20,110,594	28.7	20,102,507	41.0	—	8,087	100.0

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主な建設改良事業

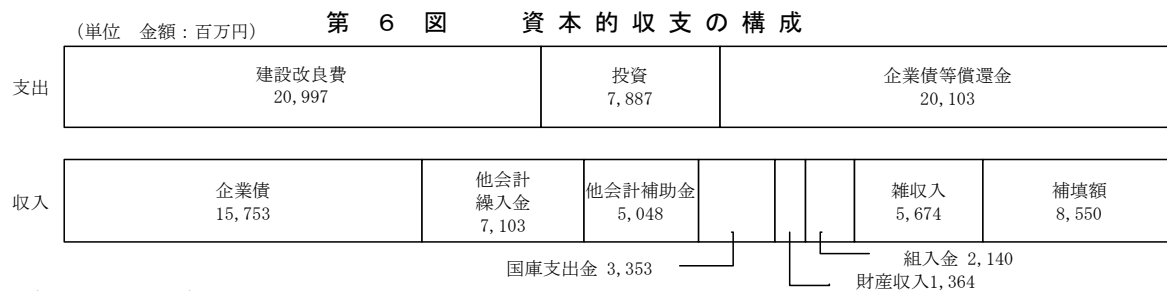
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
港湾建設費	3,221	6,199	港湾幹線道路耐震改良 (2,108) 港島トンネル延伸 (570)
港湾環境整備費	48	—	廃棄物埋立護岸 (38)
港湾直轄事業費負担金	11,112	12,312	PC14～17耐震強化整備負担 (9,289) RC7航路・泊地浚渫負担 (1,095)
埋立費	3,228	—	ポートアイランド [®] (第2期) (2,869)
其他建設改良費	2,674	653	ポートアイランド [®] 沖岸壁整備 (1,782) PC18浚渫土砂処分・地盤改良業務 (571)
土地等購入費	99	—	六甲L1, L2購入 (99)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は411億5,591万円で、翌年度繰越工事資金7億2,004万円を除く当年度財源充当額は404億3,587万円である。これに対し、資本的支出の決算額は489億

8,608 万円で、その不足する額 85 億 5,021 万円を、前年度繰越工事資金 6,090 万円、損益勘定留保資金 84 億 4,369 万円、及び消費税資本的収支調整額 4,562 万円で措置している。



4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は 32 億 5,701 万円であり、当年度未処理欠損金は 161 億 1,824 万円となっている。

前年度と比べると、費用は減少したものの、収益がそれを上回って減少した結果、経常損益は 4 億 5,280 万円（29.6%）減少している。

なお、特別利益は土地の売却益の計上、特別損失は摩耶ガントリークレーン売却の固定資産売却損等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の 70.7%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は使用料（*1）、賃貸料（*2）、その他収益（*3）の減により減少した。営業外収益はその他収益（*4）の増により増加したが、経常収益は 8 億 6,506 万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の 38.3%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、運営経費（*5）人件費（*6）の増加が、減価償却費の減（*7）を上回ったため営業費用は増加したが、支払利息及企業債取扱諸費の減（*8）により、営業外費用が減少したため、経常費用は 4 億 1,225 万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成21年度		平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	18,238,765	100.0	19,103,821	△ 865,056	△ 4.5	
営業収益	14,653,715	80.3	15,544,181	△ 890,466	△ 5.7	*1 業務量減による埠頭用地 使用料，上屋使用料，港湾 幹線道路使用料，岸壁使用 料等の減
使用料	6,916,571	37.9	7,349,097	△ 432,526 *1	△ 5.9	
賃貸料	5,975,334	32.8	6,288,746	△ 313,412 *2	△ 5.0	
その他収益	1,761,810	9.7	1,906,338	△ 144,528 *3	△ 7.6	*2 新港，東部埠頭等の減
営業外収益	3,585,050	19.7	3,559,640	25,410	0.7	*3 受託工事収益の減等
受取利息及配当金	504,526	2.8	568,848	△ 64,322	△ 11.3	
他会計補助金	2,052,643	11.3	2,189,149	△ 136,506	△ 6.2	
その他収益	1,027,881	5.6	801,642	226,239 *4	28.2	*4 国庫補助金の増等
費 用 (B)	17,161,463	100.0	17,573,718	△ 412,255	△ 2.3	
営業費用	13,000,976	75.8	12,896,890	104,086	0.8	*5 神戸港振興協会補助金増 等による増
運営経費	4,588,303	26.7	4,319,911	268,392 *5	6.2	
人件費	1,842,145	10.7	1,685,064	157,081 *6	9.3	*6 退職者増による退職手当 の増等
減価償却費	6,570,466	38.3	6,884,996	△ 314,530 *7	△ 4.6	
資産減耗費	62	0.0	6,918	△ 6,856	△ 99.1	*7 償却の進捗による減
営業外費用	4,160,487	24.2	4,676,828	△ 516,341	△ 11.0	
支払利息及企業債取 扱諸費	4,054,489	23.6	4,605,477	△ 550,988 *8	△ 12.0	*8 企業債の償還の進捗等 による減
雑支出	105,998	0.6	71,351	34,647	48.6	
経常損益 (C=A-B)	1,077,302	—	1,530,103	△ 452,801	△ 29.6	
特別利益 (D)	2,325,386	—	2,758,372	△ 432,986	△ 15.7	
特別損失 (E)	145,677	—	922,440	△ 776,763 *9	△ 84.2	*9 除却損等の減
当年度純損益 (F=C+D-E)	3,257,011	—	3,366,035	△ 109,024	△ 3.2	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 19,375,254	—	△ 22,741,290	3,366,036	—	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 16,118,243	—	△ 19,375,254	3,257,011	—	

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。
 2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。
 3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

第 4-2 表 事業別損益状況の比較
(単位 金額：千円，比率：%)

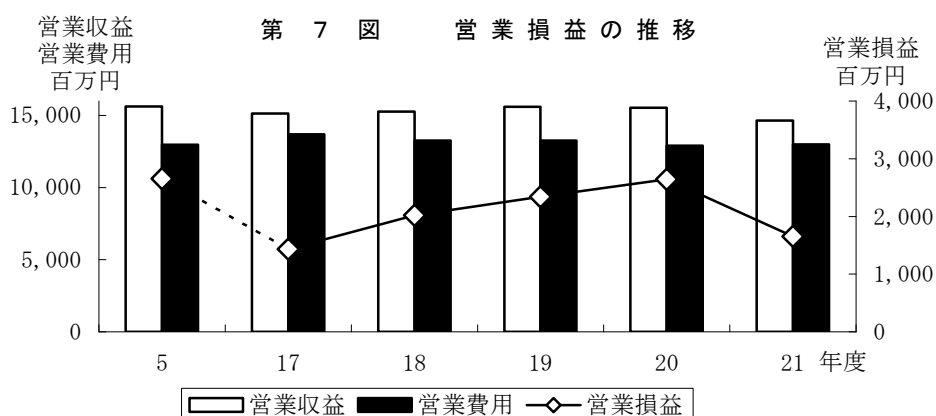
項目	平成 21 年度			平成 20 年度			
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	
港湾管理事業	経常収益	15,639,801	△ 709,067	△ 4.3	16,348,868	△ 113,775	△ 0.7
	営業収益	12,166,262	△ 751,776	△ 5.8	12,918,038	△ 14,601	△ 0.1
	営業外収益	3,473,539	42,709	1.2	3,430,830	△ 99,174	△ 2.8
	経常費用	13,554,586	△ 402,000	△ 2.9	13,956,586	△ 731,040	△ 5.0
	営業費用	9,927,100	38,443	0.4	9,888,657	△ 366,731	△ 3.6
	営業外費用	3,627,486	△ 440,443	△ 10.8	4,067,929	△ 364,309	△ 8.2
経常損益	2,085,215	△ 307,067	△ 12.8	2,392,282	617,265	34.8	
港湾施設 運営事業	経常収益	2,598,964	△ 155,989	△ 5.7	2,754,953	△ 37,416	△ 1.3
	営業収益	2,487,454	△ 138,689	△ 5.3	2,626,143	△ 44,506	△ 1.7
	営業外収益	111,510	△ 17,299	△ 13.4	128,809	7,089	5.8
	経常費用	3,606,877	△ 10,255	△ 0.3	3,617,132	△ 78,140	△ 2.1
	営業費用	3,073,876	65,643	2.2	3,008,233	△ 936	0.0
	営業外費用	533,001	△ 75,898	△ 12.5	608,899	△ 77,204	△ 11.3
経常損益	△ 1,007,912	△ 145,733	-	△ 862,179	40,724	-	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、震災直後には主に使用料の減により黒字が縮小したが、平成 8 年度には震災前の水準に回復し、その後、平成 11 年度以降は使用料の低迷と減価償却費の増加などにより黒字が大幅に縮小した。直近 5 年間の推移では、減価償却費は減少傾向にあるが、営業損益は使用料や賃貸料等の収益の動向によるところが大きい。

当年度は、収益が減少し、費用が僅かながら増加したことから、営業利益は前年度より 9 億 9 千万円減少し、16 億 5 千万円となっている。



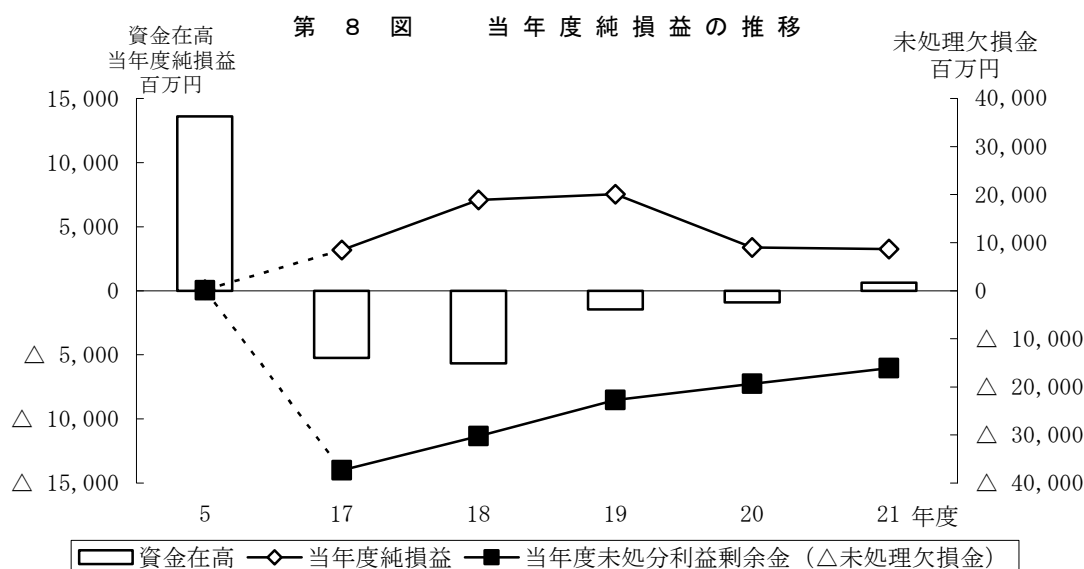
(単位 金額：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
営 業 収 益	15,618	15,126	15,278	15,603	15,544	14,654
営 業 費 用	12,962	13,695	13,261	13,265	12,897	13,001
営 業 損 益	2,656	1,431	2,017	2,339	2,647	1,653

イ 当年度純損益の推移

当年度純損益は、震災により損壊した資産の除却を行った平成6年度に急激に悪化して赤字に転落し、企業債利息の増加を主な理由として平成15年度まで赤字が続いたが、その後、土地売却を積極的に進めてきたことから、平成16年度以降は純利益を計上している。直近5年間の推移では、企業債の償還の進捗に伴う企業債支払利息の減少もあるが、純損益はこれらの特別利益の動向によるところが大きい。

当年度も、特別利益の減少等により、前年度に比べ減少はしているものの、32億5千万円の純利益を計上した。この結果、震災による損壊資産の除却と企業債支払利息の増加を主な原因とする当年度未処理欠損金は、161億1千万円となっている。



5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆605億7,965万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が87.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった国庫補助金(資本剰余金)、企業債(借入資本金)で53.2%を占めている。

ア 資 産

資産の98.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資は公社等への「長期貸付金」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」及び「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(*5)、長期貸付金(*3)、施設利用権(*2)、基金(*4)等が減少したものの、建設仮勘定(*1)、未収金(*6)等が増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が98.5%で、そのうちの資本金が41.9%、剰余金が56.6%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると、未払金(*7)等の減少により負債が減少したものの、自己資本金(*8)、国庫補助金(*10)等の増加により資本が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 5 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	1,060,579,654	100.0	1,052,259,721		8,319,933	0.8	
I 固 定 資 産	1,049,011,685	98.9	1,040,493,063		8,518,622	0.8	
1 有 形 固 定 資 産	923,049,855	87.0	909,028,495		14,021,360	1.5	
(1) 土 地	181,692,586	17.1	182,321,925		△ 629,339	△ 0.3	
(2) 建 物	34,682,061	3.3	35,438,313		△ 756,252	△ 2.1	
(3) 建 物 附 属 設 備	1,871,757	0.2	2,107,021		△ 235,264	△ 11.2	
(4) 構 築 物	415,791,729	39.2	416,056,067		△ 264,338	△ 0.1	
(5) 機 械 及 装 置	10,238,081	1.0	11,029,006		△ 790,925	△ 7.2	
(6) 車 両 及 運 搬 具	28,975	0.0	22,332		6,643	29.7	
(7) 船 舶	124,477	0.0	161,499		△ 37,022	△ 22.9	
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,881,649	0.2	1,842,483		39,166	2.1	
(9) 建 設 仮 勘 定	276,738,539	26.1	260,049,848		16,688,691 *1	6.4	
2 無 形 固 定 資 産	49,921,950	4.7	51,717,910		△ 1,795,960	△ 3.5	
(1) 施 設 利 用 権	49,917,842	4.7	51,713,423		△ 1,795,581 *2	△ 3.5	*2 施設利用権等の償却による減
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715		0	0.0	
(3) そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,394	0.0	2,772		△ 378	△ 13.6	
3 投 資 資 産	76,039,880	7.2	79,746,658		△ 3,706,778	△ 4.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	3,337,706	0.3	3,337,706		0	0.0	
(2) 出 資 金	8,746,800	0.8	8,746,800		0	0.0	
(3) 長 期 貸 付 金	48,076,205	4.5	50,096,763		△ 2,020,558 *3	△ 4.0	*3 公社等返還に伴う減(△44億7,757万円), 神戸港メガコンテナターミナル等貸付による増(24億5,701万円)
(4) 基 金	15,793,278	1.5	17,503,643		△ 1,710,365 *4	△ 9.8	*4 造成による増(53億7,957万円), 取崩による減(△70億8,994万円)
(5) そ の 他 投 資 資 産	85,891	0.0	61,745		24,146	39.1	
II 流 動 資 産	11,567,969	1.1	11,766,658		△ 198,689	△ 1.7	
1 現 金 預 金	3,099,333	0.3	5,426,242		△ 2,326,909 *5	△ 42.9	*5 未収金の増による減
2 未 収 金	8,467,606	0.8	6,339,352		2,128,254 *6	33.6	*6 その他未収金(補助金等)の増(20億3,420万円)
3 前 払 費 用	1,030	0.0	1,064		△ 34	△ 3.2	
負 債 及 び 資 本 負	1,060,579,654	100.0	1,052,259,721		8,319,933	0.8	
負 債	16,344,083	1.5	18,366,849		△ 2,022,766	△ 11.0	
I 固 定 負 債	5,415,206	0.5	5,695,341		△ 280,135	△ 4.9	
1 引 当 金	3,622,550	0.3	3,803,245		△ 180,695	△ 4.8	
(1) 修 繕 引 当 金	3,352,484	0.3	3,533,178		△ 180,694	△ 5.1	
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066		0	0.0	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,792,656	0.2	1,892,096		△ 99,440	△ 5.3	
(1) 年 賦 未 払 金	-	0.0	99,441		△ 99,441	皆減	
(2) そ の 他 固 定 負 債	1,792,656	0.2	1,792,656		0	0.0	
II 流 動 負 債	10,928,878	1.0	12,671,507		△ 1,742,629	△ 13.8	
1 未 払 金	7,566,331	0.7	9,257,916		△ 1,691,585 *7	△ 18.3	*7 公債費への繰出額(企業債償還)未払分減少等による減
2 預 り 金	3,362,547	0.3	3,413,591		△ 51,044	△ 1.5	
資 本	1,044,235,571	98.5	1,033,892,873		10,342,698	1.0	
I 資 本 金	443,977,404	41.9	442,571,121		1,406,283	0.3	
1 自 己 資 本 金	159,409,880	15.0	154,308,689		5,101,191 *8	3.3	*8 一般会計補助金による増
2 借 入 資 本 金	284,567,524	26.8	288,262,433		△ 3,694,909	△ 1.3	
(1) 企 業 債	276,913,062	26.1	279,618,066		△ 2,705,004 *9	△ 1.0	*9 償還による減(△184億5,970万円), 発行による増(157億5,470万円)
(2) 他 会 計 借 入 金	7,654,461	0.7	8,644,367		△ 989,906	△ 11.5	
II 剰 余 金	600,258,167	56.6	591,321,751		8,936,416	1.5	
1 資 本 剰 余 金	616,376,410	58.1	610,697,005		5,679,405	0.9	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.3	2,668,566		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	287,448,711	27.1	284,292,804		3,155,907 *10	1.1	*10 国庫補助受入による増33億5,346万円, ガントリークレーン売却による取崩し等による減△1億9,755万円
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	42,476,633	4.0	42,425,585		51,048	0.1	
(4) 工 事 負 担 金	71,154,931	6.7	70,591,616		563,315	0.8	
(5) 他 会 計 補 助 金	12,510,667	1.2	12,588,868		△ 78,201	△ 0.6	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	200,116,901	18.9	198,129,566		1,987,335	1.0	
2 欠 損 金	△ 16,118,243	△ 1.5	△ 19,375,254		3,257,011	-	
(うち当年度純利益)	(3,257,011)	-	(3,366,036)		(△ 109,025)	-	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、90,798,495千円である。

2 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の11.0%、資本的収入の12.4%を占めている。

第6表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成21年度 補助金額	平成20年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 利子及び補修費に対する補助金	226	231	△ 5	新交通システムに係る減価償却費・支払利息	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧債支払利息に対する補助金	256	352	△ 96	災害復旧債支払利息に対する補助		
3 災害復旧債減価償却費に対する補助金	1,260	1,318	△ 58	災害復旧に係る資産の減価償却費に対する補助		
4 港湾施設の保安対策事業に係る経費	287	286	1	改正SOLAS条約に伴う保安対策業務に係る負担分		
5 新交通インフラ施設に係る補助	23	—	23	新交通インフラ施設補修に係る経費補助		
6 児童手当繰入金	1	1	0	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10	資本的収入	17条の3 (*1)
7 建設改良事業に対する補助金	8	12	△ 4	建設改良事業に対する補助金		
8 港湾直轄事業費負担金に対する補助金	86	106	△ 20	直轄事業負担金に対する補助		
9 企業債元金償還補助金	5,000	9,764	△ 4,764	企業債元金償還に係る補助		
10 投資に対する補助金	7	121	△ 114	埠頭公社等への貸付金に対する補助		
合計	7,154	12,193	△ 5,039			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

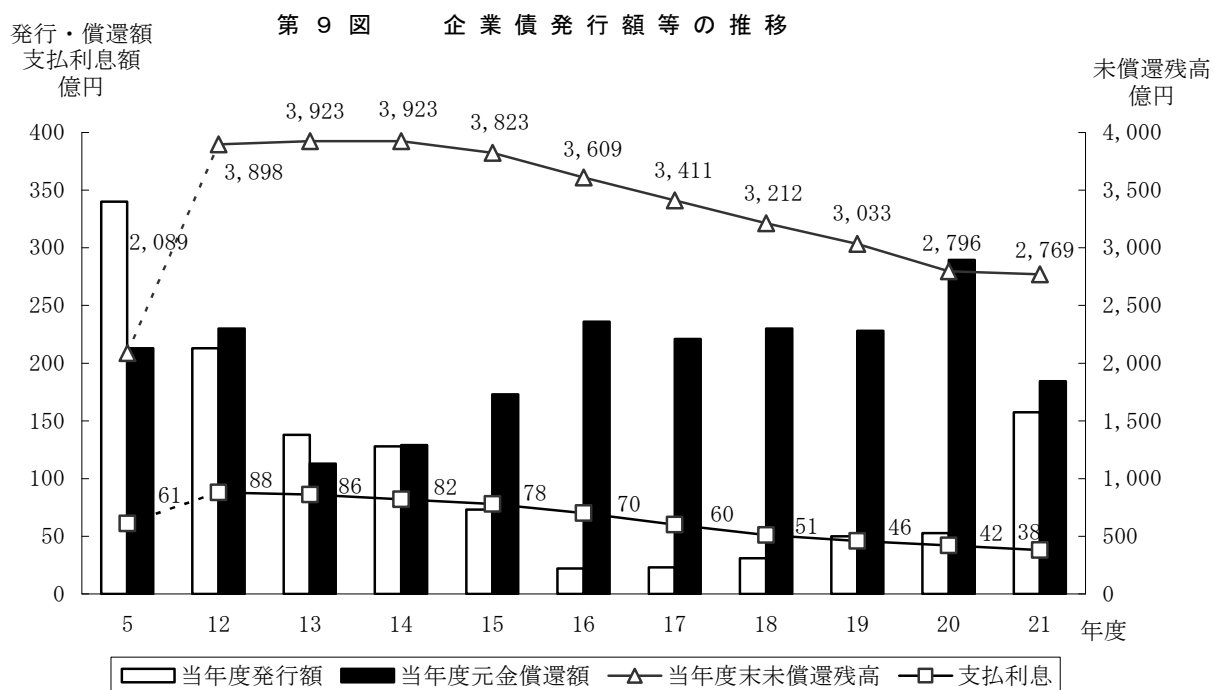
(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、未償還残高も減少している。特に、平成16年度以降は整備資金を貸付けた公社のふ頭用地売却に伴う企業債の繰上償還や、震災後に借り入れた神戸港修築等にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、200億円を上回る償還が続いていたが、当年度は、185億円にとどまった。

また、未償還残高の減少に加え、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、企業債支払利息についても減少傾向にある。

なお、平成21年度に新たに発行した企業債158億円のうち、118億円は償還時に一定の財源措置が行われるとされる補正予算債である。また、16億円は、元金償還期間と減価償却期間との差によ

り構造的に生じる資金不足を補うため創設された資本費平準化債である。



(単位 金額：億円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当 年 度 発 行 額	340	213	138	128	73	22	23	31	50	53	158
当 年 度 元 金 償 還 額	213	230	113	129	173	236	221	230	228	290	185
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,089	3,898	3,923	3,923	3,823	3,609	3,411	3,212	3,033	2,796	2,769
支 払 利 息	61	88	86	82	78	70	60	51	46	42	38

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 21 年 度			平成 20 年 度			
			実 数	対 前 年 度 増	対前年度 減 増 減 率	実 数	対 前 年 度 増	対前年度 減 増 減 率	
港 湾 管 理 事 業	岸壁使用	外航船	隻	3,448	△ 427	△ 11.0	3,875	106	2.8
		トン	47,126,909	△ 867,167	△ 1.8	47,994,076	6,520,885	15.7	
	内航船	隻	28,125	△ 1,691	△ 5.7	29,816	△ 5,228	△ 14.9	
		トン	24,865,618	△ 2,057,185	△ 7.6	26,922,803	△ 4,017,294	△ 13.0	
	計	隻	31,573	△ 2,118	△ 6.3	33,691	△ 5,122	△ 13.2	
		トン	71,992,527	△ 2,924,352	△ 3.9	74,916,879	2,503,591	3.5	
	物揚場使用	トン	385,464	△ 117,219	△ 23.3	502,683	△ 139,941	△ 21.8	
	ふ頭用地使用	一般	㎡・日	72,134,384	△ 7,327,748	△ 9.2	79,462,132	4,905,150	6.6
		専占用	㎡	562,817	△ 10,827	△ 1.9	573,644	2,589	0.5
	ドルフィン使用	隻	48	15	45.5	33	△ 18	△ 35.3	
		トン	54,167	23,463	76.4	30,704	△ 43,517	△ 58.6	
港湾幹線道路使用	台	7,307,924	△ 655,097	△ 8.2	7,963,021	△ 314,057	△ 3.8		
入港船舶	トン	155,300,858	△ 8,550,585	△ 5.2	163,851,443	△ 756,710	△ 0.5		
普通財産貸付	㎡	2,492,884	△ 28,194	△ 1.1	2,521,078	57,669	2.3		
港 湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一般	㎡・日	35,434,707	△ 1,961,497	△ 5.2	37,396,204	△ 798,966	△ 2.1
		専占用	㎡	113,093	1,162	1.0	111,931	△ 4,911	△ 4.2
	荷役機械使用	一般	回	(4基) 0	0	0.0	(4基) 0	0	0.0
		専用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回	(19基) 9,695	△ 537	△ 5.2	(21基) 10,232	△ 577	△ 5.3	
	引船使用	隻	208	1	0.5	207	△ 12	△ 5.5	
船舶給水	m3	239,948	△ 55,458	△ 18.8	295,406	7,606	2.6		
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	162	△ 8	△ 4.7	170	△ 2	△ 1.2	
	資本勘定支弁職員	人	56	5	9.8	51	△ 1	△ 1.9	
	合計	人	218	△ 3	△ 1.4	221	△ 3	△ 1.3	

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

- 2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
I 営業活動に係るキャッシュ・フロー	5,457,637	12,452,205	8,600,510	10,385,331
当年度純利益 (△純損失)	3,257,011	3,366,036	7,528,169	7,095,405
減価償却費	6,570,466	6,884,996	7,117,067	7,179,222
固定資産除却損 (減耗)	62	6,918	43	103
企業債発行差金	1,141	732	1,724	1,226
特別利益	△ 439,548	△ 395,758	△ 420,456	△ 809,553
特別損失	142,965	815,610	207,028	87,453
未収金の増減	△ 2,151,169	△ 557,195	1,488,902	△ 21,847
その他の流動資産の増減	34	△ 94	△ 470	465
修繕引当金の増減	△ 180,695	△ 168,909	△ 110,899	△ 88,127
未払金の増減	△ 1,691,586	2,580,671	△ 7,373,670	△ 3,237,925
その他の流動負債の増減	△ 51,044	△ 80,802	163,071	178,909
II 投資活動に係るキャッシュ・フロー	△ 14,076,066	2,711,290	△ 595,795	△ 1,170,269
建設改良費	△ 20,996,930	△ 8,242,785	△ 7,716,850	△ 6,939,170
投資	△ 7,886,647	△ 6,946,126	△ 7,658,235	△ 11,417,126
他会計繰入金	7,282,139	9,375,334	3,111,103	5,807,586
財産収入	1,363,537	1,176,980	4,380,054	3,057,709
雑収入	6,161,836	7,347,887	7,288,132	8,320,732
III 財務活動に係るキャッシュ・フロー	6,291,520	△ 12,677,571	△ 9,499,006	△ 12,631,877
企業債収入	15,753,481	5,282,333	4,960,276	3,056,274
他会計補助金	5,101,191	10,003,645	8,972,141	8,514,088
国庫支出金	3,353,461	251,441	261,400	775,300
組入金	2,140,263	2,518,667	2,129,580	1,338,201
企業債等償還金	△ 20,102,507	△ 30,741,573	△ 25,837,913	△ 26,353,000
消費税資本的収支調整額等	45,630	7,917	15,510	37,260
IV 当期現金預金増減額	△ 2,326,909	2,485,923	△ 1,494,292	△ 3,416,815
V 現金預金期首在高	5,426,242	2,940,319	4,434,611	7,851,425
VI 現金預金期末在高	3,099,333	5,426,242	2,940,319	4,434,610

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 平成18年度 未収金の増減には、過年度未収金の権利金振替充当額等 (103,727千円) を含む。

5 平成19年度 消費税資本的収支調整額等には公用車除却に伴い費用化したリサイクル料 (4千円) を含む。

6 平成20年度 消費税資本的収支調整額等には公用車除却に伴い費用化したリサイクル料 (17千円) を含む。

7 平成21年度 消費税資本的収支調整額等には公用車除却に伴い費用化したリサイクル料 (5千円) を含む。

8 平成21年度 未収金の増減には埠頭用地使用料等の不納欠損額 (22,916千円) を含む。